特集論文

晩婚化・非婚化のなかの単身者

三輪 哲
（東北大学大学院教育学研究科 准教授）

1. はじめに

現代日本において、晩婚化や非婚化が進んでいることは、広く知られるところとなっている。平成22（2010）年の「国勢調査（速報）」より、25歳から44歳の年代における未婚率を求めてみると、男性で43.1%、女性で31.7%になる。これらは、その10年前の国勢調査の結果よりも、それぞれ2.2ポイント、4.5ポイント分上昇している。言うまでもないが、晩婚化、非婚化は今なお進行中の社会問題である。

そうした時代状況下であるからこそ、未婚者たちの実相を探ることが急務となっている。近年蓄積された調査研究により、「適当な相手にめぐり会わない」ことが未婚にとどまる主たる理由であること（経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006）、年齢が上昇すると「結婚できない」理由が多くなること（橘木 2008）、壮年世代では「機会不足」「結婚不要」「経済 ―生活不安」の3つの類型に分けられること（三輪 2009）、若年まで含めるともう少し多く5つほどの類型に整理できること（三輪 2010）などが明らかにされた。また、結婚しない若年世代の研究成果も、さまざま出てきている（佐藤ほか編 2010; 山田編 2010）。しかしながら、これらの成果は1時点での調査結果によるものであるため、未婚者の時間経過に伴う変化は十分に知られていない。たとえば、経済的不安から結婚をためらっていた層がその後結婚できたのか、結婚不要と決めていた層は数年後にも同じ考えのままであるか、これらのことは未踏の課題として残されている。

一方で、若年層において単身で暮らす人の割合も、近年増加中である。先ほどと同じく「国勢調査」より25歳から44歳までの単身世帯の者の割合を求めると、男性19.2%、女性10.9%となる。それぞれ10年前に比べ、2.5ポイント、3.2ポイント増加している。

単身世帯の増加をなぜここで示すかというと、単身者と結婚や交際とが関係する可能性があるからである。人は親のもとで生まれ、やがて離家をする。安藤（2001）によれば、若いコーホートでは、離家の後に結婚イベントを経験するのが大多数である。そうでなければ、結婚によって（単身ではないが）離家をするパターンが多い（福田 2003）。そして重要なことに、離家をして単身で暮らしているほうが、結婚しやすくなるという知見もある（北村・坂本 2002）。このように、単身者というと、従来、高齢者にかかわるテーマとして研究されることが多かったが、若年においても検討すべき余地がある。結婚よりも以前の、交際や未婚者の独身理由における単身者の特徴は、未知のままである。

したがって、晩婚化あるいは非婚化の進むなかで、結婚・交際に関して単身者がどのような状況にあるのか、どのような認識をしているのか、精査すべきである。そして特に、未婚者の状況や認識の変化を検証するような縦断的な分析が求められる。三輪（2009, 2010）のような、単に1時点での未婚者全体集団における類型を整理した研究では十分ではない。同一個人の変化をとらえると

ともに、単身者ならではこその特徴を抽出することが、今求められている研究の方向性と考える。

そこで本論では、パネルデータを用いて、結婚・交際状態および独身理由に基づく未婚者類型を探索するとともに、どのような類型からどのような類型へ移るのか、遷移確率構造の実証的検討をおこなう。とりわけ焦点をあてるのは、それらの遷移において、単身者たちがいかなる特徴を示すかを読み解くことである。

2. データと方法

(1) データ

分析に用いるのは、東京大学社会科学研究所によって実施された、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life course Panel Survey、以降JLPSと略す)のデータである。JLPSは、2007年より継続されているパネル調査である。同調査の若年調査（JLPS-Y）は、日本全国に居住している20歳以上34歳以下の日本人男女を対象として、層化二段無作為抽出法により標本を得た。また壮年調査（JLPS-M）は、若年調査と対象年齢層のみが異なり、35歳以上40歳以下である。それらの標本に対し、第1波調査として、2007年1月から4月にかけて訪問留置法により現地調査がなされた。若年、壮年を合わせると、有効回収票数は4,800（有効回収率36.0%）であった（三輪 2008)。この2つの調査は、対象とした年齢層を除けば調査方法も調査項目も完全に共通しているので、データを合併することができる。本論でも、それらの合併データを使用する。

その後、毎年1月から3月にかけて追跡調査がなされており、2012年時点では第6波調査が進行しつつある。追跡調査について回収票数のみ記すと、第2波は3,965、第3波は3,607、第4波は3,186、そして第5波は追加標本含め3,319であった。

(2) 変数

JLPSでは、婚姻状態を、未婚、既婚、死別、離別の4カテゴリーに分けてたずねている。そのほかに、調査時点で配偶者がいない者（未婚、死別、離別）には、交際相手の有無を質問している。再婚経験の有無、過去の交際経験の有無の質問も第1波調査にのみ存在する。それら複数の変数を組み合わせて、次に述べる7つのカテゴリーからなる結婚・交際状態を操作化した。7つのカテゴリーとは、①初婚継続（有配偶者で再婚経験なし)、②再婚（有配偶者で再婚経験あり)、③死別、④離別、⑤交際中（無配偶者で交際相手あり)、⑥交際経験あり（交際相手なしで過去に交際経験あり)、⑦交際経験なし（交際相手なしで過去にも交際経験なし)、である。次の3節で、この変数を用いた分析結果が示される。

また、経済産業省の「結婚相談・結婚情報サービスに関する調査」に倣い、独身理由もたずねられている。この質問は、多項選択方式で、リストに掲げた該当する選択肢には制限なく応答できるようになっている。選択肢を列挙すると、①結婚するにはまだ若すぎるから（「年齢が若過ぎる」と略、以下同じ)、②結婚するには年をとりすぎているから（年齢が高過ぎる)、③結婚する必要性をまだ感じないから（必要感じず)、④今は、仕事（または学業）にうちこみたいから（仕事優先)、⑤今は、趣味や娯楽を楽しみたいから（趣味優先)、⑥適当な相手にまだめぐり会わないから（適当な相手がいない)、⑦独身の自由さや気楽さを失いたくないから（自由・気楽)、⑧家の居心地がいいから（家の居心地よい)、⑨異性とつきあう時間がないから（時間なし)、⑩異性とうまくつきあえないから（うまくつきあえない)、⑪結婚後の経済状況に不安があるから（経済不安)、⑫現在の交際をもっと深めたいから（交際深めたい)、⑬現在の交際相手との結婚を決めるタイミング、きっかけがないから（きっかけなし)、⑭交際相手が結婚を望んでいないから（相手望まず)、⑮結婚資金が足りないから（資金不足)、⑯親や周囲が結婚に同意しないから（周囲同意せず)、⑰結婚後の生活全般に不安があるから（生活不安)、⑱その他、⑲現在の交際相手ともうすぐ結婚予定（交際相手ともうすぐ結婚予定)、である。これらは、後の4節で、未婚者の類型をつくるための分析に使用される。

図表-1　性別・出生コーホート別にみた結婚・交際の状態

結婚経験	パートナー有無	現在の状態	男性 1982-86年生まれ 24～28歳	男性 1977-81年生まれ 29～33歳	男性 1972-76年生まれ 34～38歳	男性 1966-71年生まれ 39～44歳	女性 1982-86年生まれ 24～28歳	女性 1977-81年生まれ 29～33歳	女性 1972-76年生まれ 34～38歳	女性 1966-71年生まれ 39～44歳
あり	配偶者あり	初婚継続	21.8 (0.0)	45.3 (1.5)	57.6 (2.7)	71.9 (1.8)	29.7 (0.0)	58.3 (0.0)	72.3 (0.3)	72.7 (0.0)
		再婚	0.4 (0.0)	2.4 (0.0)	3.7 (0.0)	4.9 (0.0)	0.6 (0.0)	2.1 (0.0)	3.9 (0.0)	4.0 (0.0)
	配偶者なし	死別	0.0 —	0.0 —	0.0 —	0.0 —	0.0 —	0.0 —	0.2 (0.0)	1.0 (16.7)
		離別	0.0 —	1.4 (100.0)	2.0 (33.3)	4.6 (36.4)	1.5 (0.0)	2.4 (11.1)	4.9 (4.2)	5.8 (5.7)
なし	交際相手あり	交際中	26.3 (26.1)	11.5 (35.3)	6.8 (35.5)	2.5 (25.0)	30.9 (16.5)	12.3 (23.9)	5.9 (31.0)	3.3 (40.0)
	交際相手なし	交際経験あり	24.0 (23.8)	22.6 (25.4)	14.8 (27.9)	9.1 (34.9)	23.1 (27.3)	16.8 (14.3)	9.4 (28.3)	8.6 (30.8)
		交際経験なし	27.5 (18.1)	16.9 (20.0)	15.1 (17.4)	7.0 (27.3)	14.1 (14.9)	8.0 (16.7)	3.3 (25.0)	4.6 (14.3)
N			262	296	458	474	333	374	488	605

注: タテ合計で100%となるよう計算。かっこ内は、当該カテゴリー内の単身者割合の百分率

3. 結婚・交際の状態とその変化

本節では、現代日本の若年および壮年層において、2011年時点での結婚・交際状態についての分布を示す。それとともに、パネルデータの特性を生かして、結婚・交際状態がどのように変わりうるのか、個人の変化をとらえる。

(1) 結婚・交際状態の現況

図表-1に、2011年におこなわれた第5波調査における、結婚・交際状態の分布を示した。当初(2007年）20歳から40歳の年齢範囲であった対象者たちも、加齢により4歳年齢が上昇し、24歳から44歳になっている。それに伴い、結婚に至った者は増え、交際経験がない者は減っている。

24歳から28歳までの層では、結婚経験のある者は男性で2割少し、女性でほぼ3割である。より上の29歳から33歳の年齢層をみると、男性のうちほぼ半数、女性の6割に結婚経験がある。さらに34歳から38歳の層では、それらの割合は、男性6割、女性8割になる。最も年齢の高い39歳から44歳の層では、男女のいずれも、わずかではあるが8割を超える水準となる。

同図表の下側より、未婚者のなかの内訳をみると、次の事実に気がつく。第1に、24歳から28歳の層において、「交際中」の状況にある者の割合に男女差があることである。この年齢で結婚している割合が女性のほうが高いことを考慮すると、図表-1で表示されている以上に男女差があるとみてもよい。第2に、「交際経験なし」の者の割合は、どの年齢層でも一貫して、女性よりも男性のほうが高いことである。これらのことより示唆されるのは、性別により交際のチャンスに違いがあることだ。女性においては、交際する機会が相対的に広く開かれているのに対して、男性の一部においてそれは閉ざされている。つまり、男性では、交際機会に恵まれる層と恵まれない層とがはっきりと分かれる傾向にあるということであろう。

同じく図表-1のかっこ内の数値から、当該カテゴリー内の単身者の割合をみることができる。これらからまずわかるのは、単身者割合の男女差である。対応するカテゴリーの単身者割合を比べると、男性は女性よりも多いセルが大半を占める。

もう1つ顕著なのは、交際と単身者割合との関係である。わずかな例外はあるけれども、たいていの場合、「交際経験なし」よりも「交際経験あり」

図表-2　t 時点から t +1時点への結婚・交際状態の遷移行列

		t +1時点での状態							合計
		初婚継続	再婚	死別	離別	交際中	交際経験あり	交際経験なし	
t 時点での状態	初婚継続	6,796	0	4	46	0	0	0	6,846
		99.3	0.0	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	100.0
		(93.8)	(0.0)	(0.0)	(6.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)
	再婚	0	332	2	6	0	0	0	340
		0.0	97.6	0.6	1.8	0.0	0.0	0.0	100.0
		(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)
	死別	0	2	20	1	0	0	0	23
		0.0	8.7	87.0	4.3	0.0	0.0	0.0	100.0
		(0.0)	(20.0)	(80.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)
	離別	0	35	1	370	0	0	0	406
		0.0	8.6	0.2	91.1	0.0	0.0	0.0	100.0
		(0.0)	(9.3)	(0.0)	(90.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
	交際中	301	0	0	1	1,283	351	0	1,936
		15.5	0.0	0.0	0.1	66.3	18.1	0.0	100.0
		(16.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(64.8)	(18.4)	(0.0)	(100.0)
	交際経験あり	21	0	0	0	390	1,624	0	2,035
		1.0	0.0	0.0	0.0	19.2	79.8	0.0	100.0
		(0.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(21.7)	(77.4)	(0.0)	(100.0)
	交際経験なし	9	0	0	0	106	0	1,608	1,723
		0.5	0.0	0.0	0.0	6.2	0.0	93.3	100.0
		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(8.3)	(0.0)	(91.7)	(100.0)

注: 遷移率は、ヨコ合計で100%となるよう計算。かっこ内は、t時点で単身であった者に限った場合の遷移率

のほうが、さらには「交際経験あり」よりも「交際中」のほうが、単身者割合が高い。

それから男性は年齢層によって単身者割合に系統だった違いがみられないものの、女性では交際中のカテゴリーにおいて、年齢層が高いほうで単身者割合が高くなる傾向がみられる。また部分的だが、女性の20代後半以降で、交際経験ありのカテゴリーでも同様に単身者割合が高い。年齢の上昇に伴い未婚者が減っていくが、その減りゆく未婚者の中にいる女性の単身者割合は、増加しているとみることができる。

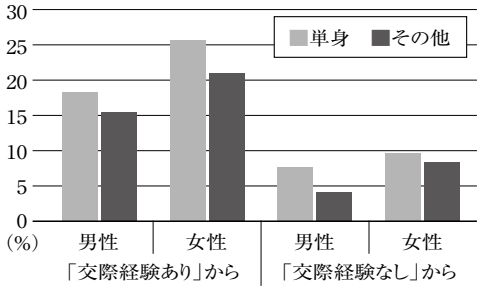
(2) 結婚・交際状態の変化

次に、第1波調査から第5波調査にかけて、結婚・交際状態がどのように変わっていったか、状態間の遷移率によってとらえたい。図表-2は、JLPSにおける、ある調査時点から、次なる調査時点への状態変化をとらえた遷移行列である。

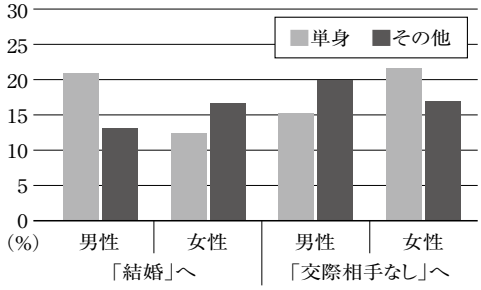
ここで、主対角のセルは、同じ状態を継続するのであるから、非遷移という意味になる。7つある結婚・交際状態のいずれも非遷移率は高い。とりわけ非遷移率の高い状態として、「初婚継続」(99%)、「再婚」(98%)、「交際経験なし」(93%)の3つを挙げることができる。前2者は、結婚している状態は安定しており、他への遷移はめったに起こらないことを意味する。要するに、離婚や死別は、そう起こるものではないということである。最後の「交際経験なし」の非遷移率の高さであるが、交際経験がそれまでまったくないと、なかなか交際へと踏み出せないことを示唆する[1)]。

さて、それらとは逆に、非遷移率が低めである状態は、「交際中」(66%)と「交際経験あり」(80%)である。「交際中」から結婚することで「初婚継続」に移ったり(16%)、「交際中」だったが交際相手との別れによって「交際経験あり」へと移ることがよくあるようだ(18%)。また、「交際経験あり」から「交際中」へと移ることもしばしばある(19%)。これらの3つに、「交際経験なし」から「交際中」

図表-3 「交際中」への遷移確率



図表-4 「交際中」からの遷移確率



への移動（6%）も加えた4つの遷移率については、次項でより詳しく検討することにしたい。

なお、単身者について着目すると、その非遷移率が全体のそれよりもやや低めである。ということは、単身者は比較的、状態間の遷移が起こりやすいということになる。この知見は、どのような意味として読み解くべきだろうか。

(3) 単身者の遷移にみられる性差

図表-3は、交際相手のいない2つの状態（「交際経験あり」、「交際経験なし」）から「交際中」への遷移確率を示したものである。それによると、男性よりも女性のほうが、遷移率が高い傾向があるようだ。すなわち、女性はより交際が成立しやすい。この結果は、図表-1から導かれた解釈――交際機会の性差――とも符合する。

それから、単身者は、より交際しやすいことも明らかとなる。交際経験の有無と性別のいずれの組み合わせにおいても、単身者の遷移確率は高めである。結婚へとつながる要因として「離家」の重要性が指摘されることがあるが（北村・坂本2002）、それは結婚より前の段階である交際においてもあてはまるのだろう。

続いて図表-4より、「交際中」からの遷移確率をみてみよう。左側は、結婚への遷移確率である。ここでも、男性では単身者のほうが遷移率が顕著に高くなっている。つまり、単身男性はそれ以外よりも交際から結婚へと進む確率が高い。他方で、女性はというと、それとはまったく逆の傾向があらわれている。単身女性はそれ以外の女性よりも、遷移確率が低い。単身者の遷移確率の意味するものが、性によって違うということである。

さらに、図表-4右側の、「交際中」から「交際相手なし」への遷移について検討しよう。こちらにおいては、男性では単身者がそれ以外よりも遷移確率が低く、女性では単身者の遷移確率は相対的に高い。そう述べると、結婚への遷移で論じてきたことと矛盾するように思われるかもしれないが、そうではない。なぜならこれは、交際相手を喪失するという、結婚とは逆方向への遷移だからである。つまり、単身者のほうが交際相手を失いにくい、というのが男性にみられた傾向ということになる。

したがって、交際への遷移においては、男女問わずに単身者はより有利である。一方で、交際している者にとって、そこから結婚へと向かう過程や、交際の維持に対して、単身で暮らすことから利益を得られるのは男性に限られる[2)]。女性はむしろ、単身のほうが、不利であるといえる。

4. 未婚者の類型と遷移

本節では、独身理由として挙げられた回答によって、未婚者のなかの潜在的な類型を推定して、そこにみられる意味を読み解く。さらにそれらの類型は、2時点にわたって測定可能であるので、類型間の遷移確率を分析の俎上にあげることとしたい。

(1) 潜在クラスモデル

本節では、多重クロス集計表に対し、潜在クラスモデルを適用して分析をする[3)]。潜在クラスモ

図表-5　独身理由に関する潜在クラスモデルの適合度

クラス数	df	L^2		X^2		BIC	CAIC
1	120	848.0	(0.000)	1082.7	(0.000)	− 29.4	− 149.4
2	112	562.4	(0.000)	641.7	(0.000)	− 256.6	− 368.6
3	104	354.6	(0.000)	371.4	(0.000)	− 405.8	− 509.8
4	96	221.7	(0.000)	214.8	(0.000)	− 480.2	− 576.2
5	88	164.4	(0.000)	152.3	(0.000)	− 479.1	− 567.1
6	80	118.6	(0.003)	105.2	(0.031)	− 466.3	− 546.3
7	72	95.0	(0.036)	79.6	(0.252)	− 431.4	− 503.4
8	64	76.0	(0.144)	62.9	(0.515)	− 391.9	− 455.9

注: L^2は尤度比統計量、X^2はピアソンのカイ２乗統計量。かっこ内はp値

デルとは、複数のカテゴリカル顕在変数（式1のA～Gで今回は独身理由）の背後に、カテゴリカルな潜在変数（式1のX）があるとみる潜在構造分析の一種である。モデル式を以下に示そう。

$$\pi_{ijklmnop}=\pi_p^X \pi_{ip}^{A|X} \pi_{jp}^{B|X} \pi_{kp}^{C|X} \pi_{lp}^{D|X} \pi_{mp}^{E|X} \pi_{np}^{F|X} \pi_{op}^{G|X} \quad (1)$$

モデル式の左辺は（i,j,k,l,m,n,o,p）セルの確率、右辺は潜在変数の構成割合π_p^Xと$\pi_{ip}^{A|X}$など顕在変数の条件付き応答確率の積である。つまり、潜在変数が存在する推定確率と、潜在変数から各顕在変数への関連（条件付き確率で表現される）とで、観察された顕在変数間の同時分布が説明できるとみる。このようなモデルがあてはまるなら、顕在変数間の高次の交互作用を一切考えずに、非常にシンプルな解で、現実のデータの解釈をすることができるわけである。

本論では、JLPS第1波データの独身理由のうち、比較的よく選択される7つの独身理由（2節で述べた①、③、④、⑥、⑦、⑪、⑮）を指標として、潜在クラスを推定することとした。そのようにして、独身理由に基づく未婚者の類型化を図る。ただし、独身理由は第5波でもたずねられているので、第1波で推定された結果をもとに、第5波における潜在クラス所属確率をも推定し、類型のあいだの遷移をとらえる[4)]。

図表-5に、適合度が良好なモデルを探索するために、クラス数を変えたときの適合度を表示した[5)]。複数のモデルの結果を比較したところ、BIC、CAICともにクラス数を4としたときに最小の値となる。ゆえに、情報量基準によれば、相対的に良好な適合を示すのが4クラス解であることがわかる。よって、以下では、4クラス解の結果に基づいて議論を展開する。

(2) 独身理由による未婚者の類型

潜在クラスモデルによって抽出された4つのクラスは、独身理由による未婚者の類型としてみることができる。図表-6は、それら4つのクラスの特徴を、潜在クラス割合、基本属性の平均値、指標とした独身理由への正応答確率、他の独身理由への正応答確率、そして結婚意向の回答割合で表している。これらのうち、潜在クラス割合は、各クラスのサイズを示すもので、相対度数である。基本属性の平均値は、各クラスがどのような人たちから構成されているか理解するために、属性項目の中心的位置を示した。最も重要なのは、指標とした独身理由への正応答確率で、これら7つの独身理由項目への回答から潜在クラスが推定された。なお、他の独身理由と結婚意向は、潜在クラスの推定には影響を与えないinactive covariateとしてモデルに含められた。これらの情報も、得られたクラスごとに回答割合をみることで、特徴を理解しやすくするために利用される。

さてここから、各クラスの情報にしたがって、未婚者の類型をとらえていきたい。クラス1は、「相手なし」型とでも呼ぶべき、適当な相手がいないことのみを独身理由とする類型である。年齢は4

図表-6　潜在クラス・プロフィール（4クラス解）

	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	計
潜在クラス割合	.456	.201	.176	.167	1.000
基本属性					
女性割合	.542	.537	.500	.378	.506
平均年齢	33.9	28.0	31.3	30.6	31.7
交際相手ありの割合	.283	.381	.263	.634	.358
指標とした独身理由への正応答確率					
適当な相手がいない	.583	.422	.632	.277	.508
必要感じず	.169	.453	.861	.204	.354
経済不安	.140	.154	.413	.644	.275
仕事優先	.082	.605	.427	.237	.274
自由・気楽	.183	.049	.838	.158	.267
年齢が若過ぎる	.004	.645	.325	.327	.244
資金不足	.008	.002	.150	.850	.172
他の独身理由への正応答確率					
趣味優先	.137	.285	.560	.205	.252
生活不安	.110	.073	.241	.367	.168
家の居心地よい	.117	.114	.301	.117	.149
うまくつきあえない	.167	.101	.174	.094	.143
時間なし	.068	.098	.114	.071	.083
きっかけなし	.077	.030	.081	.149	.080
交際深めたい	.045	.088	.056	.151	.073
交際相手ともうすぐ結婚予定	.059	.012	.010	.019	.034
相手望まず	.022	.018	.022	.043	.025
周囲同意せず	.020	.009	.014	.036	.019
年齢が高過ぎる	.020	.002	.016	.026	.017
結婚意向					
ぜひ結婚したい	.380	.469	.227	.542	.398
できれば結婚したい	.393	.357	.386	.346	.376
結婚してもしなくてもよい	.121	.093	.230	.067	.125
結婚したくない	.025	.013	.058	.014	.027
結婚について考えていない	.082	.069	.099	.031	.073

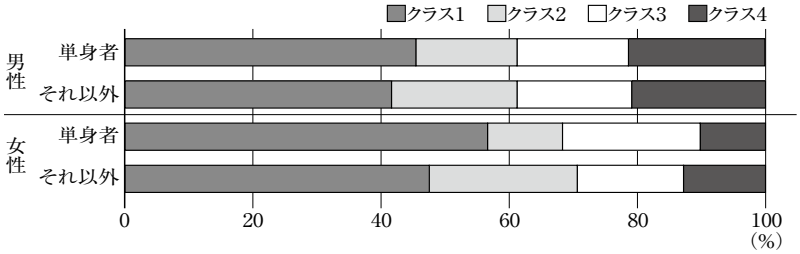
注: 潜在クラスのパラメータ推定に用いたのは、指標とした7変数（独身理由）のみである

つのクラスの中ではやや高めで、結婚意向は中間的である。さまざまな他の独身理由を特に挙げることもない。このクラスは、ただただ相手がいないことによって、結婚をしていないと自己認識している。重要なのは、このクラスが、未婚者のなかで最大多数を占めることである。その構成割合は、全体のおよそ4割強になる。

クラス2は、「時期待ち」型といえよう。なぜなら、このクラスを特徴付ける独身理由が、年齢が若過ぎることや、今は仕事を優先したいことであるからである。実際、平均年齢はこれらのなかでは最も若い。また、結婚意向は比較的高い。よって、いずれ結婚をしようとしているが、今はまだその時期ではない、とみているクラスと推測される。クラスの構成割合は、ほぼ2割である。

クラス3は、「結婚不要」型と呼ぶことができる。このクラスは、結婚の必要性を感じない確率が8割を超えるほか、結婚によって独身の自由さや気楽さを失いたくない確率も実に高い。結婚するよりも、今は趣味を優先しようとする意識も垣間見

図表-7　単身者の独身理由類型



図表-8　第1波から第5波までにおける未婚者類型の潜在遷移確率

		第5波における潜在クラス						%の基数
		クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	配偶者あり	計	
第1波における潜在クラス	クラス1	56.0	5.5	7.5	7.8	23.3	100.0	682.8
	クラス2	47.2	12.9	9.0	10.7	20.2	100.0	301.6
	クラス3	45.4	7.2	20.6	11.1	15.8	100.0	263.1
	クラス4	29.1	6.0	8.3	23.1	33.5	100.0	249.4

注: 数値は行計を100とした百分率

える。しかも、結婚意向は、4クラス中で最も低めである。切実に結婚をしようとする度合いが最も弱いこのクラスは、全体の2割弱を占める。

それからクラス4であるが、このクラスは「経済事情」型と名付けられよう。それというのも、自らが独身でいるのを、結婚資金がないこと、結婚後の経済状況に不安があることを理由と回答する蓋然性が高いからである。加えて、このクラスは結婚後の生活全般に対する不安を挙げる確率も高い。しかし裏を返せば、それは経済事情さえ許せば、結婚への距離が近づく類型ということでもある。結婚意向は全クラス中で最も高く、なおかつ交際相手がいる者がこの類型に多く含まれることが図表-6より理解されよう。このクラスのその他の特徴としては、男性が多めであることも挙げられる。構成割合は、おおむね2割弱である。

ところで、単身者に関しては、これら4つの類型の分布はどのようになるのだろうか。この点を確認するために、図表-7に、性別に分けたうえで、単身者の未婚者類型の相対度数を表示した。男性においては、単身者かそれ以外かで、未婚者類型の分布に大きな違いはないようである。一方、女性についてみると、少なからず違いがある。具体的には、単身者のほうが、クラス1の「相手なし」型とクラス3の「結婚不要」型の割合が大きく、クラス2の「時期待ち」型の割合がとりわけ小さい。ここまでに、女性の未婚者のなかでは、年齢とともに単身者が増えることと、単身者が交際中からの遷移においてむしろ不利であることをみた。それらと併せて考察すると、結婚に至らずに未婚にとどまったり交際相手を喪失するなかで、女性の未婚単身者たちが結婚意向を維持した「相手なし」型と、結婚意向が弱まった「結婚不要」型へと収斂していく過程があるとして、ここでの知見を読むことができるかもしれない。

(3) 未婚者類型間の遷移

それでは、これら未婚者類型間での遷移はどの程度、どの方向へと起こるのかを検討しよう。すでにみた4つの未婚者類型に、結婚をして配偶者がいるカテゴリーも追加して、第1波調査時の未婚者たちがその4年後の第5波調査時にどの類型となったのか、潜在遷移確率により分析をおこなう。

図表-8は、2時点の潜在クラス間の遷移を表している。ただし、第5波調査の結果については、配偶者ありのカテゴリーも含めたため、対称の行列ではないので読み方がやや難しくなっている。

図表-9 単身未婚者の潜在遷移確率

男性		第5波における潜在クラス				
		クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	配偶者あり
第1波における潜在クラス	クラス1	51.6	4.0	6.8	4.5	33.1
		0.983	0.639	0.809	0.400	1.530
	クラス2	41.5	12.8	8.6	4.0	33.1
		0.872	0.968	0.850	0.348	1.887
	クラス3	53.8	6.8	17.6	10.7	11.0
		1.405	0.850	0.676	0.864	0.726
	クラス4	29.9	7.8	6.6	18.1	37.6
		1.078	1.473	0.793	0.596	1.329

女性		第5波における潜在クラス				
		クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	配偶者あり
第1波における潜在クラス	クラス1	48.7	3.5	8.0	4.4	35.5
		0.916	0.724	1.412	0.802	1.146
	クラス2	34.3	13.3	16.3	11.6	24.4
		0.789	1.196	2.503	1.179	0.842
	クラス3	56.1	4.3	16.7	5.2	17.7
		1.304	0.684	1.151	0.520	0.675
	クラス4	13.7	0.8	2.7	14.6	68.2
		0.544	0.147	0.371	1.494	1.305

注: 上段の数値は行計を100とした百分率。下段の数値は単身以外の者の潜在遷移確率との比

ただしその代わりに、どの類型から配偶者ありへと遷移しやすいかも検討可能となる利点がある。この結果によれば、配偶者ありへの遷移率は、クラス4「経済事情」型が最も高く(34%)、クラス1「相手なし」型(23%)、クラス2「時期待ち」型(20%)がそれに続き、最も低いのはクラス3「結婚不要」型(16%)である。

ただし、これらの差異のうち、いくらかは交際相手のいる割合が影響している。試みに、第1波調査時に交際相手がいた者に絞って再分析をしたところ、配偶者ありへの遷移率は、クラス1(65%)、クラス4(63%)、クラス2(55%)、クラス3(48%)となった(図表は割愛)。つまり、クラス1とクラス4とは、交際相手がいる条件に統制すれば、結婚への遷移率は変わらない。しかしクラス3だけは、それでもなお顕著な遷移率の低さが目立つ。やはりクラス3だけは、結婚へと至る力が抑制されているものと解釈するべきであろう。

同じ類型にとどまる非遷移率は、クラス1(56%)、クラス4(23%)、クラス3(21%)、クラス2(13%)の順となっている。クラス1の場合は半数が同じ類型に残るが、他クラスだと残るのは4分の1以下ということである。この結果は第5波時のクラス割合の大きさが影響するので、それを除去すべく、オッズ比を求めた[6]。すると、オッズ比の高いものはクラス3(2.99)とクラス4(2.98)、低いものはクラス2(2.34)とクラス1(1.83)であった。さらに配偶者ありへの遷移を除いたうえでオッズ比を再計算すると、オッズ比は高い順に、クラス4(4.05)、クラス1(3.07)、クラス3(2.73)、クラス2(2.28)、となった。

これら結果を総合すると、次のようにいえる。まず、どの指標でとらえても、流動的と評価される類型は、クラス2「時期待ち」型である。このクラスは、他へと遷移する傾向が最も強い。それとは逆に、流動的ではないのは、クラス4「経済事情」型である。結婚の制約条件がはっきりしていることが原因であるのかもしれない。クラス3「結婚不要」型は、非遷移率そのものは目立たないが、他から遷移してくる傾向が弱いため、オッズ比を用いて相対的にとらえると同じクラスにとどまる流動性の低さがあらわになる。

クラス1は、最大多数派であるがゆえに、非遷移率が高いだけでなく、他から遷移してくる確率

も高い。それがゆえに、相対的な流動性はむしろ低くなる。加齢にともない多くの人が到達する類型である。第5波では結婚の生起により未婚者が減少するため、他のクラスは第1波のときよりサイズが縮小しているが、このクラス1だけは例外的で、他からの遷移を受けて第1波時（46%）よりも第5波時（48%）において拡大していることは注目に値する。

(4) 単身未婚者の潜在遷移確率の意味

そして最後に、単身の未婚者にみられる類型間遷移の特徴について述べる。図表-9は、男女別に、単身者の未婚類型のあいだの遷移確率を示したものである。なお、表中の下段数値は、単身以外の者の遷移確率との比であり、1を超えた場合には相対的に単身者において多くみられる傾向、1を下回れば相対的に単身者には少ない傾向であることを意味する。

単身者に特徴的なのは、それ以外と比べると、全体的にみれば配偶者ありへと遷移しやすいことである。この点は、すでに図表-2で確認されたことと整合的である。ただし2点だけ興味深い例外について述べなければならない。第1に、クラス3「結婚不要」型については、むしろ単身者のほうで遷移率が低くなることである。つまり、単身者は、通常、結婚をしやすいのだが、「結婚不要」型の場合に限り結婚をしにくくなる。第2に、クラス2「時期待ち」型では、女性に関してのみ、単身者のほうが配偶者ありへの遷移率が低い傾向にある。クラス2が比較的年齢が若く、結婚の時期を見計らっているとみられる類型であることから、女性の単身者が交際からの遷移において不利であること（相対的に結婚しにくく、交際相手を喪失しやすい）がクラス3と並んでクラス2にも集中的に表れていると考えられる。

では、結婚へと遷移しにくい女性単身者のクラス2から、どこへと移るのが特徴的かというと、明らかに高いのはクラス3への遷移確率である。そうなると、女性単身者にとっては、クラス2から直接に結婚へと移りにくい傾向があるにとどまらず、クラス3という最も結婚から「遠い」類型へと移りやすいことで間接的にも結婚しにくくなるのである。

さらに女性の単身者については、クラス1から3への遷移と、クラス3から1への遷移という、対称型をなす遷移確率において独自性がきわだっている。クラス1へと入っていく遷移確率は、男性の単身者でも同様に高い。これは、結婚しない理由として、独身の気楽さや結婚の不要さを挙げていたのが、加齢とともに考え方を変え、適当な相手がいないことを除き特に理由はなくなる過程を示すものだろう。問題は、その逆の遷移が女性単身者では多いことである。すなわち、結婚意向が下がり、結婚を不要とみなして避けていく過程が、とりわけ単身の女性において相対的に顕著である。こちらもまた、結婚をしにくい類型への遷移であるので、女性単身者を結婚から遠ざける潜在的なメカニズムであると指摘できる。

5. おわりに

本論では、進みゆく晩婚化や非婚化のなかで、結婚・交際に関して未婚者がどのような状況にあり、その状況は加齢に伴いどのように変化をするのか、経験的分析をした。さらに、独身理由に基づく未婚者の類型を探索し、どのような類型からどこへと遷移するのかも実証的に検討をした。とりわけ、それらの遷移において、単身者たちがいかなる特徴を示すかを解読することに焦点があてられた。

みられた知見を簡潔に要約すると、次の諸点を指摘することができる。第1に、結婚・交際状態の変化をみたところ、安定的な状態と、他へと遷移しやすい状態とが分かれることである。第2に、遷移における単身の特徴には、男女差がある。単身者をそれ以外と比べたときに、交際相手を得やすいのは男女共通にみられたが、交際から結婚へ移ることや交際相手を喪失せずに維持することにおいては、単身の男性が有利になるのに対し、単身の女性はむしろ不利になっていた。第3に、独身理由を分析したところ、4つの類型に分けられることが見出された。4つの類型とは、「相手なし」

型、「時期待ち」型、「結婚不要」型、「経済事情」型である。第4に、それら4つの類型の流動性には違いがあることである。最も流動的で他へと変化しやすいのは「時期待ち」型であり、流動的ではなく同一の類型にとどまりがちなのは「経済事情」型と「結婚不要」型であった。第5に、単身者の類型間遷移については、顕著な男女差がみられた。

独身理由による潜在的類型によって、単身者の結婚への遷移率が変わるのが、本論の重要な知見である。結婚意向が低めの「結婚不要」型の単身者はよりいっそう結婚しない傾向を強め、逆にそれ以外の結婚意向が高めの類型であれば単身者のほうが結婚へと向かいやすくなる。すなわち、未婚類型に表れるような、自らのスタンスに沿った選択が反映されるような結果と解釈することができる。単身で暮らすことで、親あるいは家族からの社会心理的圧力を受けにくくなり、自らの意思が行動変化へとつながりやすいことがこの背景にあるように思われる。

単身者のなかで、遷移確率構造に男女差がみられたのも、また重要な知見である。独身理由という本人の自己認識・意識レベルの類型の遷移からは、女性の単身者が、結婚から遠ざかるような潜在類型間の遷移をしやすいことがうかがえた。「結婚不要」型へと導く遷移の経路が強調される構造となっているゆえである。女性の単身者が、交際から結婚へと遷移しにくかったり、交際相手を喪失しやすかったりすることの背景に、こうした意識レベルの潜在類型間の遷移構造がある。

総じていうと、現代日本の晩婚化、非婚化のなかでの単身者は、それらの社会現象に対して抑制する方向に力を及ぼすのと同時に、促進する方向にも力を及ぼしている。特にそれは、女性において、複雑な状況を作り出しているように見える。今後は、なぜ、どのような条件下で類型の遷移が生じるのかを的確に見極めて、メカニズムの特定をすることが求められよう。

付記

本研究は、科学研究費補助金基盤研究（S）（18103003、22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。JLPSデータの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。なお本論は、東北大学文学研究科GCOE「社会階層と不平等教育研究拠点」におこなわれた研究成果の一部である。

注

1）ただし、このような実質的な解釈に対しては、データの特性による擬似的な効果とする批判もありうる。というのも、「交際経験なし」という状態は、そこから他へと出ることはできても、他から入ることは論理的に不可能であるので、交際機会に特に恵まれない人がずっと留まることで実態以上に非遷移率を上げているのかもしれないのだ。この点を確認するために、第1波と第2波とのあいだだけでの遷移を分析したが、遷移率の値は図表-2のものと変わらなかった。よって、とりあえずは実質的な知見としてみることとしたい。

2）ここでは、結婚へと近づくことを「利」としているが、分析の必要上の見方であり、必ずしも規範的価値からの見方ではないことを付言しておく。

3）潜在クラスモデルについては、Collins and Lanza（2009）や三輪（2009）を参照のこと。

4）通常、このような潜在クラス間の遷移は、Latent Transition Model（Collins and Lanza 2009）という、第1波と第5波の変数を同時に用い、両者の条件付き確率構造に等値制約を置いたモデルでとらえられる。なぜそれを採用しなかったかといえば、今回のデータの場合、第5波において配偶者がいるがゆえに独身理由に回答できない（非該当）者たちがいるためである。それらを分析の対象に残し、選択バイアスを避けることを優先するため、第1波だけで確率構造を推定し、それをそのまま第5波にもあてはめることとした。

5）尤度比統計量とピアソンのカイ2乗統計量は、有意でなければ、適合度が許容される水準であることを示す。BICやCAICなど情報量基準は、値がより小さいほど相対的に適合度がよいものとしてとらえられる。

6）当該カテゴリーに残る確率と、その他のクラスから当該カテゴリーに入る確率とに注目して2×2表へと変換し、それらから計算したものである。

文献

安藤由美，2001，「成人期への移行出来事のタイミングと順序」加藤彰彦編『家族生活についての全国調査（NFR98）報告書 No. 2-1 家族形成のダイナミクス』日本家族社会学会 全国家族調査研究会，1-42.

北村行伸・坂本和靖，2002，「結婚の意思決定に関するパネル分析」一橋大学経済研究所PIE Discussion Paper，109.

経済産業省商務情報政策局サービス産業課，2006，『少子化時代の結婚関連産業の在り方に関する調査研究報告書』.

佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編，2010，『結婚の壁――非婚・晩婚の構造』勁草書房.
橘木俊詔，2008，『女女格差』東洋経済新報社.
福田節也，2003，「日本における離家要因の分析――離家タイミングの規定要因に関する考察」『人口学研究』33: 41-60.
三輪哲，2008，「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2007における標本特性と欠票についての基礎分析」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトDiscussion Paper，10.
――――，2009，「潜在クラス分析入門」『理論と方法』24（2）: 345-356.
――――，2010，「現代日本の未婚者の群像」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編『結婚の壁――非婚・晩婚の構造』勁草書房, 13-36.
山田昌弘編，2010，『「婚活」現象の社会学――日本の配偶者選択のいま』東洋経済新報社.
Collins, Linda M. and Stephanie T. Lanza, 2009, *Latent Class and Latent Transition Analysis: With Applications in the Social, Behavioral, and Health Sciences,* New Jersey: Wiley.

みわ・さとし　東北大学大学院教育学研究科　准教授。主な論文に「世代間移動における出身階層測定の再検討」（『社会学評論』62（3），2011）。社会階層・移動、社会統計学専攻。（miwa@sed.tohoku.ac.jp）